

宮城県教育情報ネットワーク

情報提供依頼 仕様書

令和 7 年 12 月

宮城県

1 情報提供依頼（RFI）概要

(1) 業務名

宮城県教育情報ネットワーク（以下、「次期 SWAN」という。）に関する情報提供依頼（以下、「本業務」という。）

(2) 目的

現在、宮城県教育情報ネットワーク（以下、「SWANIV」という。）の基幹ネットワークシステム群についてはオンプレミス方式をとっているが、クラウド方式に変更を行うこと、学校運営支援統合システムの更改及びクラウド化などを考えている。

そのため、次期 SWAN について、広く知見を収集するため、情報提供依頼を実施するもの。

(3) 期間

次期 SWAN における調達・構築の予定期間と、保守・運用の予定期間は以下を想定している。

イ 調達・構築の予定期間

令和 9 年 9 月 1 日～令和 10 年 8 月 31 日

ロ 保守・運用の予定期間

令和 10 年 9 月 1 日～令和 15 年 8 月 31 日

(4) 本業務のスケジュール

次期 SWAN における「(3) 期間」における想定スケジュールを本業務にて検討し提示すること。

なお、提示する想定スケジュールについては「2 (6) 調達・設計・構築・移行・切替・導入支援」のスケジュールを表した全体スケジュールであること。

(5) 費用の概算見積

見積対象期間は令和 10 年 9 月 1 日から令和 15 年 8 月 31 日までの期間とし、「1 (8) 次期 SWAN の規模要件」を踏まえることとするが、通信設備・オプション料金・カスタマイズに係る経費等、現時点で積算が困難な費用を除くサービスの基本的な料金で構わない。

(6) 本業務の範囲

本業務の範囲を以下に示す（図 1）。SWANIV は境界防御によるセキュリティ対策を前提としたシステム構成であるが、次期 SWAN では強固なアクセス制御によるセキュリティ対策を前提とするため、実現に際して提供機能へ追加・削除、回線構成の見直し等、現行のシステム構成に縛られず最適な構成に見直すことを想定している。

具体的な機能・役務要件は、後述する「2 次期 SWAN における本業務について」を参照すること。

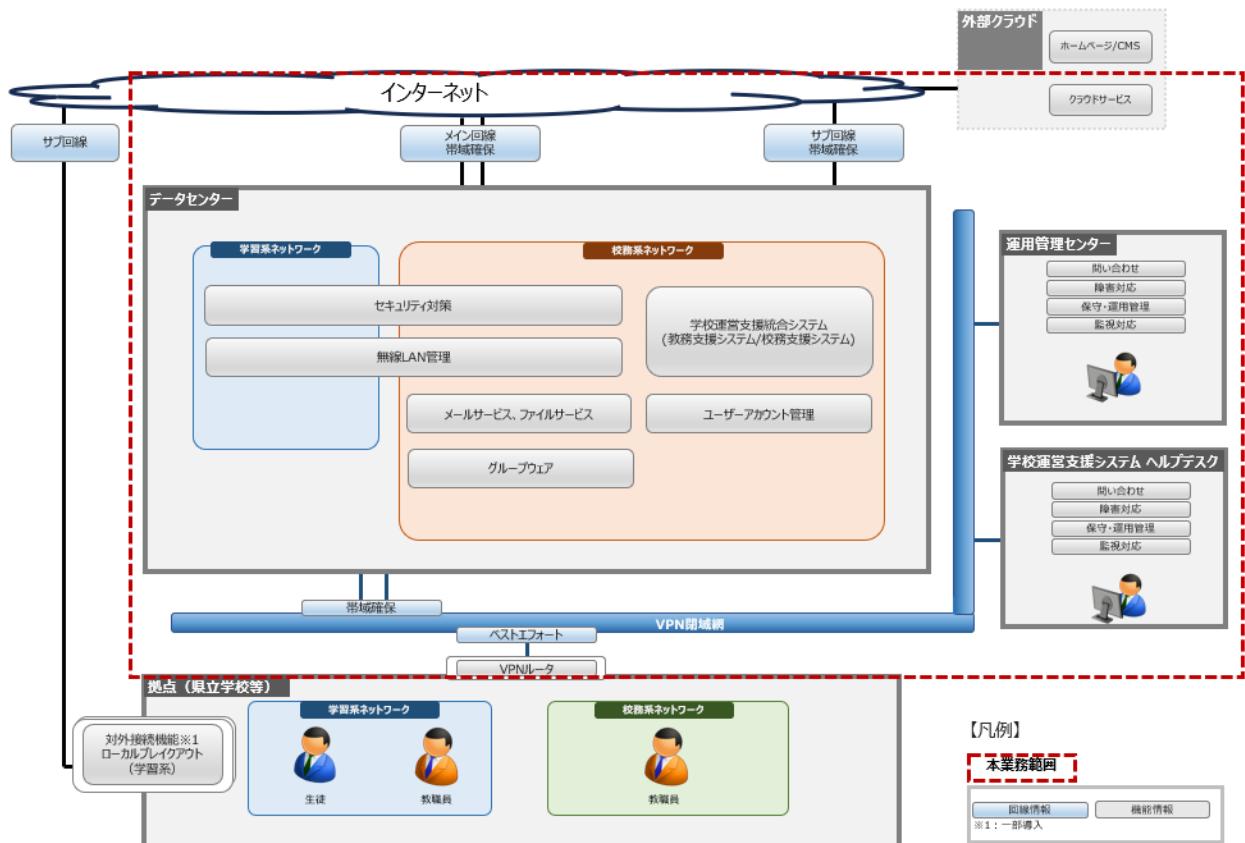


図 1 現状のシステム構成イメージ

(7) 本業務の概要

SWANIVはデータセンタでオンプレミス運用をしている。次期 SWAN では、パブリッククラウド (IaaS/SaaS) での運用を想定している。

ゼロトラストセキュリティの実現を目指し、統合認証基盤やデータ暗号化、DLP 等を運用し強固なアクセス制御の実現を想定しており、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和7年3月)」及び、「次世代校務 DX ガイドブック(令和7年3月)」に準拠したものとする。

学校運営統合支援システムはパブリッククラウド (IaaS) 上での運用となり、統合認証基盤によるSSOによる運用を想定している。また、パブリッククラウド上で学校運営統合支援システムと連携したダッシュボード機能の活用も想定している。

教職員においては、新たなコミュニケーションツールとして、パブリッククラウド (SaaS) での汎用クラウドツールの活用も想定している。

上記記載の想定を考慮した次期 SWAN のシステム構成、具備すべき機能、サービス等についての情報を提示すること。

情報セキュリティにおける公的認証として事業者は、情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC 27001」及びISMS クラウドセキュリティ認証「ISO/IEC 27017:2015」を取得していること。また、提案するクラウドサービスについては、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)のクラウドサービスリストに登録されたものを利用していること。

(8) 次期 SWAN の規模要件

現在稼働している SWANIVは、令和 5 年 9 月 1 日から本格運用を開始している。令和 7 年 4 月時点での SWANIVに関する規模要件は以下のとおりとする。

【県立学校環境】

イ 学校数

県立中・高等学校 約 70 校

県立特別支援学校 約 30 校

ロ 教員数（本務者）

県立中・高等学校 教員数 約 4,200 名

県立特別支援学校 教員数 約 1,800 名

ハ 在学者数

県立中・高等学校（全日制及び定時制）の生徒数 約 33,600 名

県立特別支援学校 約 2,800 名

ニ 教職員用パソコン台数

校務系パソコン 約 6,800 台

2 次期 SWAN における本業務について

(1) 学校運営支援統合システム

現在の SWANIV にて運用している学校運営支援統合システムの要件等を以下に記す。

イ 学校運営支援統合システム環境の設置場所について

学校運営支援統合システム環境の設置場所について、設置場所はパブリッククラウド上とし、外部からの攻撃者等の脅威から保護し、情報セキュリティリスクを最大限低減すること。

また、大規模災害等の不測の事態を想定し、機微情報のデータバックアップ/データリストアを実現し、学校運営支援統合システム環境の BCP/BCM についても考慮すること。

ロ 学校運営支援統合システムの導入

一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）が規定した「教育情報アプリケーションユーニット標準仕様」v2.0 以降の準拠登録・互換接続確認製品（オレンジマーク）であること。

既存の学校運営支援統合システムからのデータ移行実績有無を回答すること。既存の学校運営支援統合システムについては次項に記載する。なお、稼働・運用実績及び既存の学校運営支援統合システムからのデータ移行実績については、事業者においての実績があること、もしくは学校運営支援統合システムの開発事業者においての実績があることでも実績として認めるものとする。

学校運営支援統合システム環境の機能及び帳票等について、県教育委員会及び各県立学校で必要又は有効である場合には、県立学校が取りまとめ、試行時及び保守において可能な範囲でカスタマイズを依頼できるものとする。

ハ 学校運営支援統合システムの機能要件

学校運営支援統合システムは、教務支援システム（製品は、SATT 社「賢者」を採用し宮城県独自のカスタマイズが実装されている。）、校務支援システム（製品は、SATT 社「SchoolWare」を採用し宮城県独自のカスタマイズが実装されている。）、テスト環境（各システム用の試験環境）で構成されている。

事業者は、既存の学校運営支援統合システムで運用している以下の機能要件を参考に、本業務において詳細な機能要件を提案すること。

【既存教務支援システム】

- ・ 基本・共通要件
- ・ 生徒情報管理
- ・ 履修・講座管理
- ・ 授業時間割・考查時間割管理
- ・ 出欠管理
- ・ 成績管理
- ・ 進路管理

- ・指導要領
- ・特別支援学校
- ・通信制課程管理
- ・保健管理
- ・事務
- ・教職員管理
- ・生徒カルテ
- ・県立中学校管理

【既存校務支援システム】

- ・教職員管理（共通要件）
- ・管理機能
- ・認証機能
- ・ポータル
- ・掲示板
- ・メッセージ
- ・連絡事項
- ・会議室機能
- ・施設予約
- ・スケジュール
- ・アンケート
- ・キャビネット
- ・勤怠管理（県立学校）
- ・勤怠報告集計（教育企画室）
- ・ダッシュボード

(2) データ連携基盤（ダッシュボード）

データ連携基盤（以下、「ダッシュボード」という。）について、学校運営支援統合システム環境で運用されるダッシュボードでは、文部科学省が提唱している、教育データを統合して可視化し、児童生徒に対するきめ細かい指導・支援、効果的な学級・学校経営、教育委員会による学校支援等に利活用することまで達成できないため、将来的に達成できるよう「GIGAスクール構想の下での校務 DXについて（令和5年3月）」を参考に汎用クラウドツール（BIツール）等を活用したダッシュボードについてカタログ、提案書等で提案すること。

(3) パブリッククラウド（SaaS）

現在、SWANIVでは教職員が校務系で利用しているPCはWindowsOSであり、Microsoft365 A3ライセンスを運用中であることから、次期 SWANにおいてゼロトラストセキュリティの実現については、Microsoft365 A5にステップアップし、A5の機能を積極的に活用して実現するか、A3を

ベースにした他の提案で実現すること。

具体的なゼロトラストセキュリティの実装（統合認証基盤（IDaaS、SSO、多要素認証等）、汎用クラウドツール（メール、チャット、クラウドストレージ等）、クラウドストレージのデータ暗号化、DLP、PC のドライブ暗号化、EPP/EDR、MDM 等）については、文部科学省の「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和 7 年 3 月）」を参考とすること。

(4) パブリッククラウド（IaaS）

「(3) パブリッククラウド（SaaS）」から、学校運営支援システムを運用するパブリッククラウド（IaaS）は、Microsoft Azure を想定しているが、事業者の提案する学校運営支援システムの運用実績や、学校運営支援システムとパブリッククラウド（IaaS）の親和性から、Microsoft Azure に限定はしない。

ただし、Microsoft Azure としない場合、運用実績や親和性についてと、ゼロトラストセキュリティ対策の手法・連携についても本業務にて提案すること。

(5) 回線、ネットワーク

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和 7 年 3 月）」の「第 3 章 教育現場におけるクラウドの活用について（3）学校現場におけるクラウドサービスの利用」より、回線、ネットワーク等の接続構成について本業務にて提案すること。

県立学校側の提供設備は、回線を接続するルータまでとすること。

なお、県立学校の通信帯域として「学校のネットワーク改善ガイドブック（令和 7 年 6 月）」の「1.4 当面の推奨帯域」を参考とすること。

(6) 調達・設計・構築・移行・切替・導入支援

次期 SWAN において「1 (3) 期間 イ 調達・構築の予定期間」中、「2 (1) 学校運営支援統合システム」～「(5) 回線、ネットワーク」に対する調達・設計・構築・移行・切替・導入支援の方針及び全体スケジュールを本業務にて提案すること。

(7) 保守運用

次期 SWAN において「1 (3) 期間 ロ 保守・運用の予定期間」中、「2 (1) 学校運営支援統合システム」～「(5) 回線、ネットワーク」に対する保守運用を本業務にて提案すること。

次期 SWAN を運用するために必要な機能や人的スキルを有する、NOC 及び SOC を選定し本業務にて提案すること。

「2 (1) 学校運営支援統合システム」については、ヘルプデスクを必須とし、本業務にて提案すること。